



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社  
コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 明智 正彦

TEL 092-711-9173

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	95,028	4.5	1,934	△0.2	2,065	△1.2	1,361	△1.3
29年3月期	90,952	7.6	1,938	32.0	2,090	31.1	1,380	19.7

(注) 包括利益 30年3月期 1,506百万円 (△1.9%) 29年3月期 1,536百万円 (46.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	102.17	—	10.3	4.4	2.0
29年3月期	103.40	—	11.5	4.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	47,583	13,777	28.9	1,039.83
29年3月期	45,984	12,735	27.6	951.52

(参考) 自己資本 30年3月期 13,747百万円 29年3月期 12,703百万円

※株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,321	△252	△1,531	7,168
29年3月期	2,700	△338	△1,017	6,631

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	255	18.4	2.1
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	268	19.6	2.0
31年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		20.5	

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,200	8.0	1,010	17.6	1,090	16.3	700	5.1	52.95
通期	101,500	6.8	2,230	15.3	2,380	15.2	1,550	13.8	117.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社丸滝、除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,610,970 株	29年3月期	13,610,970 株
② 期末自己株式数	30年3月期	389,779 株	29年3月期	259,879 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	13,330,506 株	29年3月期	13,351,195 株

※期末自己株式数及び期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,042	3.3	546	△7.0	541	△6.6	551	△5.3
29年3月期	1,009	5.4	587	△0.9	579	0.5	581	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	41.35	—
29年3月期	43.58	—

※株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
30年3月期	8,738	6,475	6,475	74.1	74.1	489.79	
29年3月期	8,890	6,383	6,383	71.8	71.8	478.13	

(参考) 自己資本 30年3月期 6,475百万円 29年3月期 6,383百万円

※株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年6月6日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業的前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は好調を維持し、雇用・所得環境は改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、深刻な人手不足への懸念や地政学的リスクの高まりに加えて、年明けからはやや円高や株安の傾向となるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当住宅関連業界におきましては、日本銀行のマイナス金利政策による低金利に加え、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの持ち直しはあったものの、当連結会計年度における新設住宅着工戸数は年度末にかけて弱含み、前期比2.8%減の94万6千戸となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましても、前期比1.5%減となりました。

このような状況の中で、当社グループは、引き続き「耐震」「ゼロエネルギー住宅」「高齢者等への配慮住宅」に関連する商材の提案促進、リフォーム需要の取り込み、非住宅市場の需要開拓など成長分野での販売強化を図るとともに、工務店との連携を強め、工事力の強化に努めてまいりました。

また、平成30年2月には、内装工事を中心とした建築工事の請負、建材・住宅設備機器の卸売を行なう㈱丸滝（長野県）を新たに子会社化し、事業エリアの拡大や既存事業に隣接する事業分野の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、95,028百万円（前期比4.5%増）となりました。利益面につきましては、人件費や物流費の増加などもあり、営業利益は1,934百万円（前期比0.2%減）、経常利益は2,065百万円（前期比1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,361百万円（前期比1.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### <建材事業>

九州、中国及び四国地区にて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、工務店との連携による工事力の強化、ゼロエネルギー住宅や長期優良住宅の提案促進に注力してまいりました。また、平成30年2月には、㈱丸滝（長野県）を新たに子会社化し、事業エリアの拡大や内装工事などの建築工事分野の強化を図ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は69,725百万円（前期比3.6%増）となりましたが、物流費や人件費の増加などもあり、営業利益は1,507百万円（前期比1.3%減）となりました。

#### <生活事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、量販店向けの季節家電の販売が大幅に伸びたことに加え、家庭用品、住設機器、DIY等の販売も好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は7,319百万円（前期比7.3%増）、営業利益は85百万円（前期比49.4%増）となりました。

#### <加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、保育園、事務所等の非住宅物件や賃貸住宅の受注に向けて営業を強化する一方で、住宅の完成まで請負う工事の受注にも注力してまいりました。

この結果、当事業の売上高は13,131百万円（前期比0.3%増）となりましたが、物流費や人件費の増加、一部資材価格の上昇などもあり、営業利益は632百万円（前期比12.5%減）となりました。

#### <その他>

DS TOKAI ㈱、太平商工㈱の事業をそれぞれ報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

DS TOKAI ㈱の事業内容は主として建設業及び介護関連事業であります。太平商工㈱の事業内容は産業資材の販売であり、平成28年10月に同社を子会社化しております。

当事業の売上高は5,288百万円（前期比25.9%増）、営業利益は198百万円（前期比172.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は前連結会計年度と比べ1,075百万円(3.5%)増加し、31,607百万円となりました。「現金及び預金」が584百万円、「商品」が173百万円、「未成工事支出金」が112百万円、「受取手形及び売掛金」が106百万円、「電子記録債権」が100百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度と比べ522百万円(3.4%)増加し、15,975百万円となりました。「投資有価証券」が291百万円、「投資不動産(純額)」が134百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

## (負債)

流動負債は前連結会計年度と比べ1,134百万円(3.9%)増加し、30,338百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が465百万円、「未払法人税等」が124百万円それぞれ減少しましたが、「電子記録債務」が1,388百万円、「その他」が242百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度と比べ578百万円(14.3%)減少し、3,467百万円となりました。「長期借入金」が627百万円減少したことが主な要因であります。

## (純資産)

純資産は前連結会計年度と比べ1,041百万円(8.2%)増加し、13,777百万円となりました。「利益剰余金」が1,092百万円増加したことが主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ536百万円(8.1%)増加し、7,168百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,321百万円(前連結会計年度は2,700百万円)となりました。これは主として、「法人税等の支払額」が904百万円であった一方で、「税金等調整前当期純利益」が2,124百万円、「仕入債務の増加額」が666百万円、「減価償却費」が467百万円であったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△252百万円(前連結会計年度は△338百万円)となりました。これは主として、「定期預金の払戻による収入」が110百万円であった一方で、「有形固定資産の取得による支出」が364百万円であったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,531百万円(前連結会計年度は△1,017百万円)となりました。これは主として、「長期借入金の返済による支出」が805百万円、「配当金の支払額」が268百万円、「短期借入金の純増減額(減少)」が210百万円、「自己株式の取得による支出」が190百万円、「リース債務の返済による支出」が30百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	21.5	25.1	26.5	27.6	28.9
時価ベースの自己資本比率(%)	19.5	44.0	31.4	37.0	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	4.7	2.2	1.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	70.4	32.8	63.7	97.0	127.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が持続し、景気は緩やかな回復基調で推移することが見込まれるものの、深刻な人手不足や貿易摩擦の懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

当住宅関連業界におきましては、長期的には新設住宅着工戸数の減少が避けられませんが、個人消費の持ち直し、さらには2019年10月予定の消費税増税をにらんだ駆け込み需要も見込まれ、足許では新設住宅着工戸数は横ばいで推移することが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、引き続き「耐震」「ゼロエネルギー住宅」「高齢者等への配慮住宅」に関連する商材の提案促進、リフォーム需要の取り込み、非住宅市場の需要開拓など成長分野での販売を図るとともに、取引先の深耕開拓や新規商材の提案促進にも注力してまいります。さらには、事業ポートフォリオの拡充及びグループシナジーの一層の追求を図り、持続的に成長できる事業体制の構築を目指してまいります。

以上より、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は101,500百万円(前期比6.8%増)、営業利益2,230百万円(前期比15.3%増)、経常利益2,380百万円(前期比15.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,550百万円(前期比13.8%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,728	7,312
受取手形及び売掛金	18,542	18,649
電子記録債権	1,313	1,414
商品	2,546	2,720
未成工事支出金	746	859
繰延税金資産	258	267
その他	415	405
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	30,532	31,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,678	2,601
機械装置及び運搬具（純額）	550	547
土地	6,523	6,543
リース資産（純額）	34	37
建設仮勘定	0	60
その他（純額）	47	63
有形固定資産合計	9,834	9,854
無形固定資産		
のれん	218	162
リース資産	5	13
その他	129	101
無形固定資産合計	353	277
投資その他の資産		
投資有価証券	1,516	1,807
繰延税金資産	77	66
退職給付に係る資産	166	190
差入保証金	869	951
投資不動産（純額）	2,587	2,722
その他	70	157
貸倒引当金	△23	△53
投資その他の資産合計	5,265	5,843
固定資産合計	15,452	15,975
資産合計	45,984	47,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,863	13,397
電子記録債務	11,253	12,642
短期借入金	1,990	1,993
1年内償還予定の社債	—	100
リース債務	27	15
未払法人税等	496	372
未払消費税等	197	158
賞与引当金	451	492
その他	924	1,166
流動負債合計	29,203	30,338
固定負債		
社債	200	100
長期借入金	2,261	1,634
リース債務	16	39
繰延税金負債	918	954
役員退職慰労引当金	140	134
役員株式給付引当金	13	25
退職給付に係る負債	132	149
その他	364	428
固定負債合計	4,045	3,467
負債合計	33,249	33,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	11,027	12,119
自己株式	△163	△353
株主資本合計	12,261	13,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	614
退職給付に係る調整累計額	△40	△30
その他の包括利益累計額合計	442	583
非支配株主持分	31	29
純資産合計	12,735	13,777
負債純資産合計	45,984	47,583

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	90,952	95,028
売上原価	80,182	83,638
売上総利益	10,770	11,389
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,430	1,541
給料及び手当	3,243	3,408
賞与	340	381
賞与引当金繰入額	373	405
退職給付費用	124	134
役員退職慰労引当金繰入額	8	7
役員株式給付引当金繰入額	13	13
貸倒引当金繰入額	—	1
減価償却費	176	170
のれん償却額	50	55
その他	3,069	3,337
販売費及び一般管理費合計	8,831	9,455
営業利益	1,938	1,934
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	31	33
仕入割引	153	157
不動産賃貸料	154	152
協賛金収入	9	11
償却債権取立益	0	—
貸倒引当金戻入額	25	—
雑収入	111	104
営業外収益合計	494	467
営業外費用		
支払利息	26	18
売上割引	212	232
不動産賃貸費用	53	45
雑損失	50	38
営業外費用合計	342	335
経常利益	2,090	2,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	54	0
補助金収入	—	4
出資金清算益	—	84
その他	—	9
特別利益合計	55	102
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	8
災害による損失	16	—
減損損失	1	35
その他	—	0
特別損失合計	24	43
税金等調整前当期純利益	2,121	2,124
法人税、住民税及び事業税	759	787
法人税等調整額	△21	△28
法人税等合計	737	759
当期純利益	1,383	1,364
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,380	1,361

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,383	1,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	131
退職給付に係る調整額	19	9
その他の包括利益合計	152	141
包括利益	1,536	1,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,533	1,503
非支配株主に係る包括利益	2	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	913	9,874	△78	11,109
当期変動額					
剰余金の配当			△228		△228
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,380		1,380
自己株式の取得				△120	△120
自己株式の処分		84		35	119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	84	1,152	△84	1,152
当期末残高	400	997	11,027	△163	12,261

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	349	△60	289	28	11,427
当期変動額					
剰余金の配当					△228
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,380
自己株式の取得					△120
自己株式の処分					119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	133	19	152	2	155
当期変動額合計	133	19	152	2	1,307
当期末残高	482	△40	442	31	12,735

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	997	11,027	△163	12,261
当期変動額					
剰余金の配当			△269		△269
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,361		1,361
自己株式の取得				△190	△190
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,092	△189	902
当期末残高	400	997	12,119	△353	13,164

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	482	△40	442	31	12,735
当期変動額					
剰余金の配当					△269
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,361
自己株式の取得					△190
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	131	9	141	△2	139
当期変動額合計	131	9	141	△2	1,041
当期末残高	614	△30	583	29	13,777

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,121	2,124
減価償却費	514	467
減損損失	1	35
のれん償却額	50	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△109	△5
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	13
受取利息及び受取配当金	△39	△41
支払利息	26	18
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
固定資産除却損	5	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	△0
補助金収入	-	△4
出資金清算益	-	△84
災害による損失	16	-
売上債権の増減額 (△は増加)	100	△97
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△242	△58
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	37	55
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△45	△52
仕入債務の増減額 (△は減少)	528	666
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45	△45
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10	99
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	54	16
その他	-	△9
小計	3,016	3,198
利息及び配当金の受取額	39	41
利息の支払額	△27	△18
法人税等の支払額	△647	△904
補助金の受取額	335	4
災害損失の支払額	△16	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,700	2,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7	△10
定期預金の払戻による収入	7	110
短期貸付金の増減額 (△は増加)	21	9
有形固定資産の取得による支出	△134	△364
有形固定資産の除却による支出	△3	△1
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△16	△19
投資有価証券の取得による支出	△23	△52
投資有価証券の売却及び償還による収入	93	0
出資金の分配による収入	－	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△303	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	3
長期貸付金の回収による収入	0	－
投資不動産の取得による支出	△1	△22
その他	25	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△338</b>	<b>△252</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110	△210
長期借入れによる収入	445	－
長期借入金の返済による支出	△1,370	△805
社債の発行による収入	100	－
リース債務の返済による支出	△42	△30
割賦債務の返済による支出	△32	△20
自己株式の取得による支出	△120	△190
自己株式の売却による収入	119	－
配当金の支払額	△227	△268
非支配株主への配当金の支払額	－	△5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,017</b>	<b>△1,531</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,345</b>	<b>536</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,286	6,631
現金及び現金同等物の期末残高	6,631	7,168

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、国内において「建材事業」、「生活事業」、「加工事業」及び「その他事業」の4事業に取り組んでおり、以下の3事業を報告セグメントとしております。

「建材事業」は、主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

「生活事業」は、日常生活に必要な暖房機器をはじめとした商品を、主に国内のメーカー、代理店等から仕入れ、総合スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等に販売しており、北海道、東北地区及び関東地区で事業を展開しております。

「加工事業」は、主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化を図る事業として取り組んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	67,009	6,819	12,921	86,750	4,201	—	90,952
セグメント間の内部 売上高または振替高	278	0	172	451	—	△451	—
計	67,287	6,820	13,094	87,202	4,201	△451	90,952
セグメント利益	1,528	56	722	2,307	72	△442	1,938
セグメント資産	30,398	3,302	5,712	39,414	3,755	2,814	45,984
その他の項目							
減価償却費	120	11	281	414	41	18	473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19	6	205	231	84	2	318

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△442百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△444百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,814百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,587百万円、親会社の資産309百万円、その他の調整額△82百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産に係る増加額0百万円、親会社の資産に係る増加額1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	69,440	7,317	12,982	89,740	5,288	—	95,028
セグメント間の内部 売上高または振替高	285	1	149	436	—	△436	—
計	69,725	7,319	13,131	90,176	5,288	△436	95,028
セグメント利益	1,507	85	632	2,225	198	△489	1,934
セグメント資産	31,773	3,228	5,913	40,915	3,634	3,033	47,583
その他の項目							
減価償却費	111	11	244	367	44	17	429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83	19	285	388	19	24	432

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△489百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△497百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,033百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,722百万円、短期貸付金10百万円、親会社の資産375百万円、その他の調整額△75百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産に係る増加額23百万円、親会社の資産に係る増加額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
減損損失	1	—	—	1	—	—	1

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
減損損失	—	—	11	11	—	23	35

(注) 1 「全社・消去」の金額は、投資不動産に係るものであります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
(のれん)							
当期償却額	12	—	8	21	28	—	50
当期末残高	24	—	76	100	117	—	218

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
(のれん)							
当期償却額	12	—	8	20	35	—	55
当期末残高	11	—	67	79	82	—	162

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	951円52銭	1,039円83銭
1株当たり当期純利益金額	103円40銭	102円17銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（ＢＢＴ）の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度67,840株、当連結会計年度116,274株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末116,800株、当連結会計年度末116,100株であります。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,735	13,777
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	31	29
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,703	13,747
普通株式の発行済株式数(株)	13,610,970	13,610,970
普通株式の自己株式数(株)	259,879	389,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	13,351,091	13,221,191

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,380	1,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,380	1,361
普通株式の期中平均株式数(株)	13,351,195	13,330,506